



技術を大切に
人を大切に
地球を大切に

株主通信

第115期 中間報告書

平成30年4月1日から平成30年9月30日まで



株式会社 タクマ

証券コード：6013

株主の皆様へ



代表取締役社長

加藤 隆昭

平素より格別のご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。

平成30年に相次いで発生した大阪北部地震、西日本豪雨、台風ならびに北海道胆振東部地震で被災された皆様に心よりお見舞い申し上げますとともに、被災地の一日も早い復興をお祈り申し上げます。

わが国経済は、企業収益のほか、雇用環境や所得環境も改善しており、個人消費にも持ち直しの動きがみられるなど、緩やかな回復基調が続いております。海外経済も回復基調を維持しているものの、米中貿易摩擦をはじめとする通商問題の動向や、アジア新興国の景気の先行き、英国のEU離脱による影響など、先行きは依然不透明な状況です。また、相次ぐ自然災害の経済に与える影響も懸念されております。

当社グループの主要事業においては、稼働後長期間が経過し老朽化した地方自治体向けのごみ処理プラントの更新、基幹改良工事や、「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」の後押しを受ける民間向けのバイオマス発電プラントの建設工事などで引き続き需要が見込まれております。

本年度から、現在の中長期ビジョン（企業ビジョン）の最終ステージとなる第12次中期経営計画（3カ年）がスタートしております。本中期経営計画では、将来の環境変化に強い事業基盤・経営基盤を構築することを目指しており、当社グループは全社一丸となって、企業ビジョンの達成とその後の着実な成長に向けた取り組みを推進しております。

今後ともタクマグループになお一層のご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

企業ビジョン

- ・再生可能エネルギーの活用と環境保全の分野を中心にリーディングカンパニーとして社会に必須の存在であり続けること。
- ・目指すべき利益レベルとして「2020年度に経常利益100億円」を掲げ、事業環境が大きく変動するなかにおいても、安定的に100億円以上を獲得し得る体制を構築すること。

第12次中期経営計画（2018～2020年度）

基本方針実現のための視点

- ①顧客価値の創造
- ②継続的イノベーション
- ③環境変化対応とリスクマネジメント

基本方針

1. 収益基盤のより一層の強化・拡大
2. 持続的成長の確保
3. ビジネスプロセス変革等による生産性の向上
4. 人材の活躍促進
5. コンプライアンス経営の継続的推進

数値目標

3か年累計連結経常利益 **330** 億円

ビジョン達成
変化に強い事業基盤・
経営基盤を構築

2018年度（第115期） 上半期の業績および今後の取り組み

2018年度（第115期）上半期における当社グループの業績は、ごみ処理プラントのDBO事業（建設・運営事業）を含む新設工事や基幹改良工事のほか、バイオマス発電プラントの建設工事、O&Mなどを受注しましたが、受注高は920億1,700万円と、複数件のバイオマス発電プラント建設工事の受注があった前年同期に比べ354億8,500万円の減少となりました。受注残高については、3,144億3,300万円となりました。

また、売上高は、受注済みプラントの建設工事は引き続き順調に進捗しているものの、主にプラント建設工事の案件構成の変化により506億4,500万円と前年同期に比べ50億4,400万円の減少となりました。

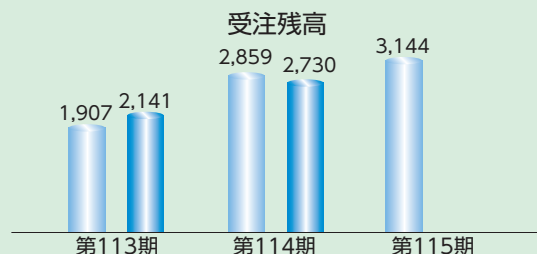
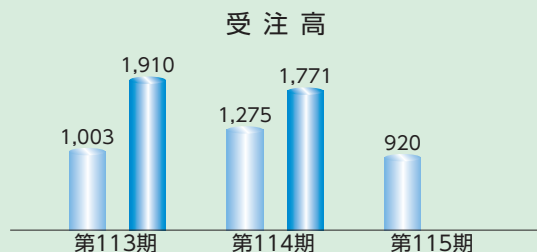
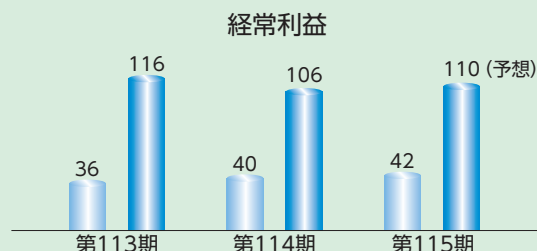
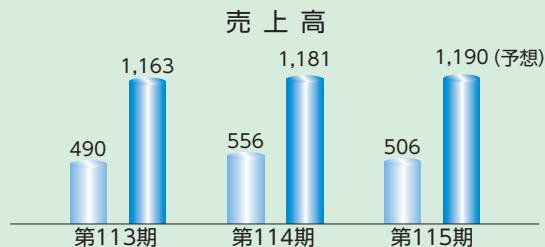
損益面においては、営業利益は37億5,100万円（前年同期比1,700万円増）、経常利益は42億8,200万円（前年同期比1億8,900万円増）となりました。

2018年度（第115期）通期では売上高1,190億円、経常利益110億円、親会社株主に帰属する当期純利益80億円と、期初予想通りとしております。建設需要の増加に伴い工事価格は依然として高水準で推移しておりますが、今後も、徹底した品質管理、安全管理のもとでコスト管理、工程管理を行い、確実に収益を確保していきます。

配当につきましては、中間配当金を期初予想通り1株当たり10円とさせていただきます。2018年度期末配当金についても10円を予定し、年間配当金は合計20円とさせていただきます予定です。

業績の推移（連結）

■ 上半期 ■ 通期 （単位:億円）



CO₂分離膜を適用した次世代低炭素型高効率バイオガス発電システム及びコンバインドシステム

当社は、株式会社ルネッサンス・エナジー・リサーチ、南但広域行政事務組合と共同で、環境省の平成29年度中小廃棄物処理施設における先導的廃棄物処理システム化等評価・検証事業において、「CO₂分離膜を適用した次世代低炭素型高効率バイオガス発電システム及びコンバインドシステム」の評価・検証を開始し、今年度実証試験を実施しています。

近年、ごみ焼却プラントでは廃棄物の焼却時に発生するエネルギーの有効利用に注目が集まっており、高効率発電で積極的にエネルギーの有効利用を行うごみ焼却発電プラントが各地で稼働しています。

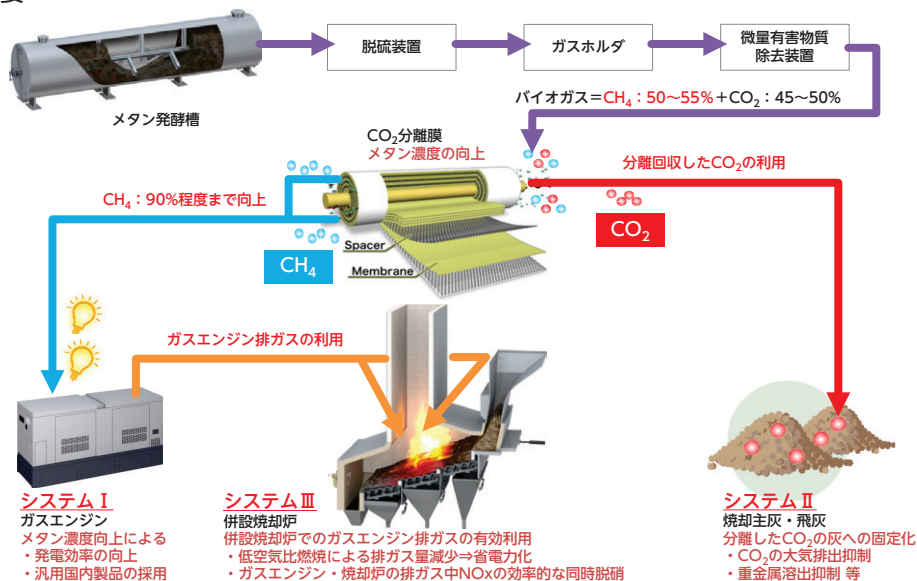
しかし、大型のごみ焼却発電プラントで高効率発

電が進む一方、100 t / 日未満のプラントにおいては、現在もほとんど発電が行われていません。

そこで当社は、メタンガス化施設に設置するガスエンジンが、100 t / 日未満の中小規模プラントでも蒸気タービンと比較して高い発電効率が確保できる点に着目し、本システムの開発に取り組んでいます。

本システムは、CO₂（二酸化炭素）分離膜により、メタンガス化施設で発生させたバイオガスのCH₄（メタン）濃度を高めて、汎用の都市ガス仕様のガスエンジンで高効率・低コストなバイオガス発電を行うことを目的としています。

システムの概要



民間企業向けでは当社初となる バイオマス発電設備のO&Mを受託

当社は、当社グループの株式会社タクマテクノスと共同で、株式会社サラより民間企業向けでは当社初となるバイオマス発電設備のO&M（Operation & Maintenance）を受託しました。

O&Mの受託に先立ち、当社では現在バイオマス発電設備と燃焼ガス浄化装置の建設工事を行っています。

本設備は、主にPKS（パーム椰子殻）や周辺地域の一般木材等をバイオマス燃料として利用するもので、発電規模は10,000kWになります。発電した電力は「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」の適用を受け、当社グループの株式会社タクマエナジーが当該電力を購入する計画です。

今回受託したO&Mは、稼働開始後20年間の本設備の運転管理とメンテナンスを一括して受託するものです。当社独自開発の運営支援システムPOCSYS®を導入し、より高品質で効率的な運転・維持管理を目指します。



POCSYS®による運転支援の様子

ごみ処理プラントの新設工事、 DBO事業、基幹改良工事を受注

当社の主力製品であるごみ処理プラントは、各地方自治体で発生する廃棄物の適正かつ安定的な処理を担う、重要な社会インフラのひとつです。現在、ごみ処理プラントは全体の約7割の施設が稼働後15年以上を経過しており、施設の老朽化が課題となっています。

当社はこのたび、上記のような施設老朽化への対策に関連して、有明生活環境施設組合よりごみ処理プラントの新設工事を、大阪市・八尾市・松原市環境施設組合よりごみ処理プラントの更新・運営事業（DBO事業）を受注しました。また、常陸太田市と渡島廃棄物処理広域連合より基幹改良工事を受注いたしました。

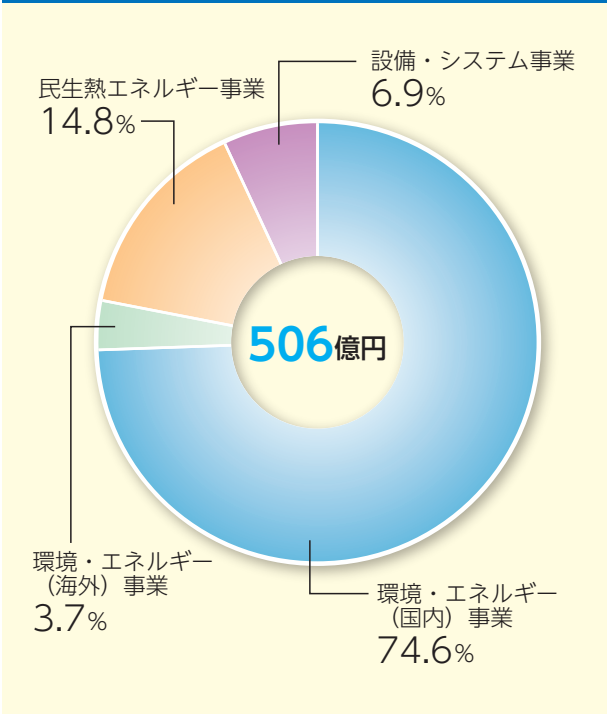
当社は国内外で約360施設のごみ焼却プラントを納入しており、豊富な実績に基づくノウハウを活かし、お客様のニーズに応じた最適な提案を行うことで、安心・安全なごみ処理の実現と循環型社会の形成に貢献していきます。



完成イメージ図

事業の概況（上半期）

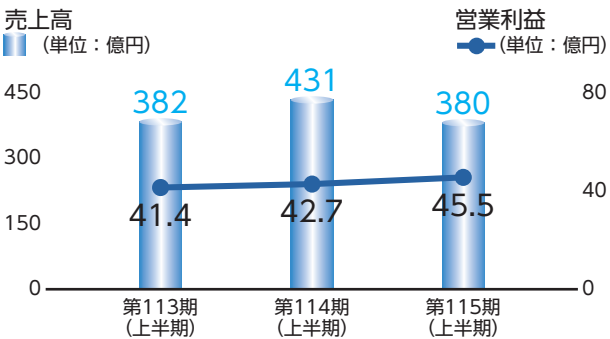
売上高構成比率（2018年度上半期）



環境・エネルギー（国内）事業

自治体向けの一般廃棄物処理プラント、資源回収プラント、下水処理プラント、汚泥焼却プラント、民間向けの産業廃棄物処理プラント、バイオマス発電プラント、ガスタービンコージェネレーションシステムの設計、施工およびメンテナンスのほか廃棄物処理を行っております。

売上高	38,072	百万円
	(前年同期比5,093百万円減)	
営業利益	4,552	百万円
	(前年同期比274百万円増)	



一般廃棄物処理プラント

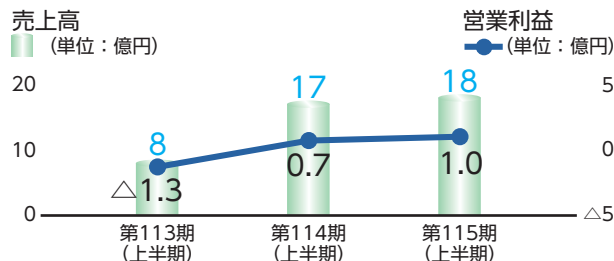


バイオマス発電プラント

環境・エネルギー（海外）事業

廃棄物発電プラントや東南アジア向けのバガス（サトウキビの搾りかす）を燃料とするバイオマス発電ボイラの設計、施工およびメンテナンスを行っております。

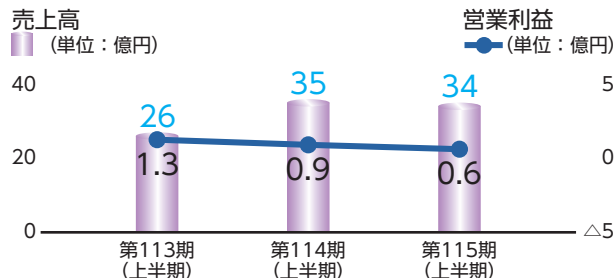
売上高	1,893 百万円 (前年同期比142百万円増)
営業利益	100 百万円 (前年同期比25百万円増)



設備・システム事業

大学、研究所、病院向けの建築設備、空調設備や半導体産業向けのクリーンルーム、ケミカルエアフィルタ、洗浄・乾燥設備等の製造、販売を行っております。

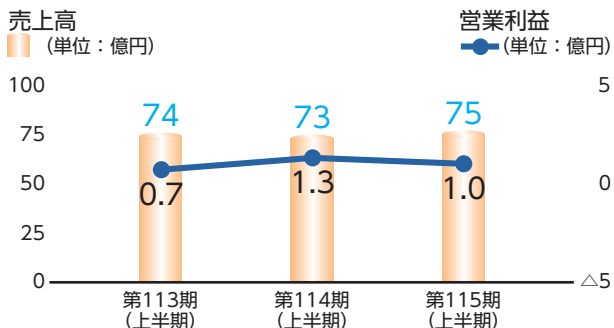
売上高	3,496 百万円 (前年同期比44百万円減)
営業利益	69 百万円 (前年同期比27百万円減)



民生熱エネルギー事業

ホテル、旅館から工場まで幅広い分野で活躍する貫流ボイラ、真空式温水機や、炉筒煙管ボイラ、水管ボイラ、熱媒ヒータ等の製造、販売、メンテナンスを行っております。

売上高	7,545 百万円 (前年同期比167百万円増)
営業利益	100 百万円 (前年同期比29百万円減)



高効率貫流ボイラ
EQRH-1001型



真空式温水機
EOLM-100型

連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期 H30.9.30現在	前 期 H30.3.31現在
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	78,371	60,863
受取手形及び売掛金	25,075	50,355
たな卸資産	5,417	4,306
その他	2,979	1,827
貸倒引当金	△39	△38
流動資産合計	111,805	117,315
固定資産		
有形固定資産	8,408	8,501
無形固定資産	315	339
投資その他の資産		
投資有価証券	21,115	21,218
その他	7,824	4,584
貸倒引当金	△470	△470
投資その他の資産合計	28,468	25,332
固定資産合計	37,193	34,173
資産合計	148,998	151,488

	当第2四半期 H30.9.30現在	前 期 H30.3.31現在
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,255	22,420
電子記録債務	10,586	12,686
短期借入金	7,786	8,144
未払法人税等	1,144	280
前受金	15,212	13,591
賞与引当金	2,362	2,942
製品保証引当金	187	85
工事損失引当金	345	372
その他	3,358	3,785
流動負債合計	58,239	64,311
固定負債		
長期借入金	382	458
役員退職慰労引当金	157	183
退職給付に係る負債	9,669	9,405
その他	407	402
固定負債合計	10,616	10,451
負債合計	68,856	74,762
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,367	13,367
資本剰余金	3,768	3,768
利益剰余金	55,896	52,948
自己株式	△235	△235
株主資本合計	72,796	69,848
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,505	7,161
繰延ヘッジ損益	17	△46
為替換算調整勘定	10	2
退職給付に係る調整累計額	△512	△559
その他の包括利益累計額合計	7,020	6,557
非支配株主持分	325	319
純資産合計	80,142	76,725
負債純資産合計	148,998	151,488

連結損益計算書

(単位：百万円)

	当第2四半期 H30.4.1～H30.9.30	前第2四半期 H29.4.1～H29.9.30
売上高	50,645	55,689
売上原価	39,201	44,782
売上総利益	11,443	10,906
販売費及び一般管理費	7,692	7,173
営業利益	3,751	3,733
営業外収益		
受取利息	9	14
受取配当金	274	233
持分法による投資利益	291	211
その他	44	70
営業外収益合計	618	529
営業外費用		
支払利息	30	33
為替差損	35	99
その他	21	38
営業外費用合計	87	171
経常利益	4,282	4,092
特別利益		
投資有価証券売却益	—	110
関係会社清算益	—	90
特別利益合計	—	200
税金等調整前四半期純利益	4,282	4,293
法人税等	1,221	1,185
四半期純利益	3,061	3,107
非支配株主に帰属する四半期純利益	26	2
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,034	3,105

連結キャッシュ・フロー計算書 (要旨)

(単位：百万円)

	当第2四半期 H30.4.1～H30.9.30	前第2四半期 H29.4.1～H29.9.30
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,945	10,994
投資活動によるキャッシュ・フロー	△182	△185
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,214	△824
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3	5
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	16,546	9,990
現金及び現金同等物の期首残高	60,283	57,132
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	808	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	77,638	67,122

会社概要

(平成30年9月30日現在)

設立 昭和13年6月10日
資本金 13,367百万円
本社の所在地 〒660-0806
兵庫県尼崎市金楽寺町2丁目2番33号
TEL 06-6483-2609

事業所

大阪事務所 〒532-0011 大阪市淀川区西中島6丁目8番31号 (花原第6ビル)
TEL 06-4805-7600
東京支社 〒103-0004 東京都中央区東日本橋1丁目1番7号 (野村不動産東日本橋ビル)
TEL 03-5822-7800
北海道支店 〒060-0042 札幌市中央区大通西5丁目11番地 (大五ビル)
TEL 011-221-4106
東北支店 〒980-0811 仙台市青葉区一番町2丁目1番2号 (NMF仙台青葉通りビル)
TEL 022-222-3042

中部支店 〒450-0002 名古屋市中村区名駅3丁目22番8号 (大東海ビル)
TEL 052-571-5211
九州支店 〒810-0022 福岡市中央区薬院1丁目1番1号 (薬院ビジネスガーデン)
TEL 092-717-2828
沖縄営業所 〒901-2224 沖縄県宜野湾市真志喜1丁目11番12号 (コモンズビル)
TEL 098-898-6650
播磨工場 〒676-8540 兵庫県高砂市荒井町新浜1丁目2番1号
TEL 079-443-6511
台北支店 台湾台北市114-92内湖區基湖路35巷16号7樓A1
TEL 886-2-8752-3838

主要関係会社

(平成30年9月30日現在)

国内

株式会社日本サーモエナジー
各種ボイラ及び関連機器の製造・販売
株式会社タクマテクノス
環境施設等の維持管理運営及びボイラ、環境設備等の設計・施工及び監理
株式会社北海道サニタリー・メンテナンス
下水処理施設等の維持管理運営
株式会社タクマテクノス北海道
ごみ処理施設等の維持管理運営
株式会社サンプラント
空気調和設備、給排水衛生設備、電気設備等の設計・施工及び監理
タクマ・エンジニアリング株式会社
環境設備プラント、エネルギープラント等の設計
タクマシステムコントロール株式会社
環境設備プラント、エネルギープラント等の電気計装設備の設計
株式会社ダン・タクマ
クリーン機器、ケミカルエアフィルタ、クリーンルーム、乾燥装置等の製造、販売
協立設備株式会社
環境施設・機械設備、産業用ボイラ設備等の設計・施工及び監理
株式会社環境ソルテック
水質、排気ガス、土壌汚染等、環境問題関連の分析、計量事業
田熊プラントサービス株式会社
各種ボイラ、環境設備等のメンテナンス業務
カンポリサイクルプラザ株式会社
一般廃棄物及び産業廃棄物の処理業務

長泉ハイトラスト株式会社
一般廃棄物最終処分場の施設整備、運営及び維持管理
藤沢ハイトラスト株式会社
一般廃棄物処理施設の運転及び保守管理
いわて県北クリーン株式会社
一般廃棄物及び産業廃棄物の処理業務
ひたちなか・東海ハイトラスト株式会社
一般廃棄物処理施設の運転及び保守管理
阿南ハイトラスト株式会社
一般廃棄物処理施設の運転及び保守管理
くるめハイトラスト株式会社
一般廃棄物処理施設の運転及び保守管理
ほくたんハイトラスト株式会社
一般廃棄物処理施設の運転及び保守管理
諏訪湖ハイトラスト株式会社
一般廃棄物処理施設の運転及び保守管理
今治ハイトラスト株式会社
一般廃棄物処理施設の運転及び保守管理
株式会社タクマエナジー
電力小売事業

海外

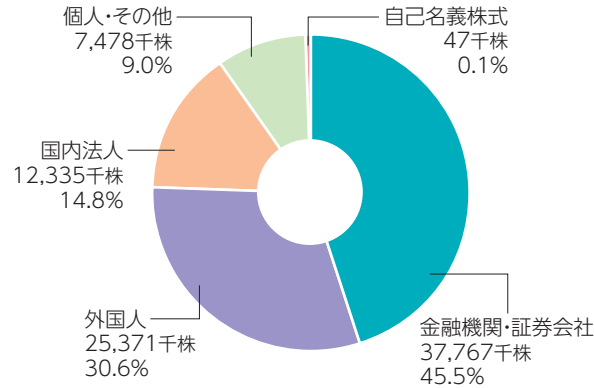
臺田環工股份有限公司 (台湾)
ごみ処理施設等のメンテナンス業務
SIAM TAKUMA Co., Ltd. (タイ)
エネルギー及び環境関連プラントの販売及びアフターサービス

株式の状況

(平成30年9月30日現在)

発行可能株式総数 321,840,000株
発行済の株式総数 83,000,000株
株主総数 3,975名

所有者別分布状況



大株主の状況 (上位10名)

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	7,511	9.1
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	6,802	8.2
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	4,022	4.8
日本生命保険相互会社	3,593	4.3
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)	2,579	3.1
J.P. MORGAN BANK LUXEMBOURG S.A. 380578	2,361	2.8
THREADNEEDLE INVESTMENT FUNDS ICVC-JAPAN FUND	2,103	2.5
JP MORGAN CHASE BANK 380055	1,844	2.2
タクマ共栄会	1,769	2.1
GOVERNMENT OF NORWAY	1,759	2.1

(注) 持株比率は自己名義株式47千株を控除して計算しております。

【単元未満株式の買増請求・買取請求のご案内】

単元未満株式の買増し

株主様がご持ちの単元未満株式と併せて1単元(100株)となる数の株式を、当社が市場価格で株主様に売却(株主様にとっては買増し)いたします。

例) 25株ご所有の株主様 → 75株を買増しして、100株にすることができます。

単元未満株式の買取り

株主様がご持ちの単元未満株式を、当社が市場価格にて買取りいたします。

例) 25株ご所有の株主様 → 25株を当社に売却することができます。

※ご希望の株主様は、次頁の株主メモ欄に記載の特別口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)へお申し出ください。なお、証券会社等に口座をお持ちの株主様は、お取引口座のある証券会社等へお申し出ください。

情報満載！ホームページのご案内

当社のホームページでは、株主・投資家の皆様に対して、企業情報や財務情報について、積極的に情報開示を行っております。当社をよりご理解いただくためにも、ぜひアクセスしてください。

<https://www.takuma.co.jp/>

株 主 メ モ	
事業年度	4月1日～翌年3月31日
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会の議決権 3月31日 剰余金の配当 期末 3月31日 中間 9月30日
株主名簿管理人	みずほ信託銀行株式会社
同 連 絡 先	みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 TEL 0120-288-324 (通話料無料)
特別口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同 連 絡 先	三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 TEL 0120-094-777 (通話料無料)
公 告 方 法	電子公告（当社のホームページに掲載） (https://www.takuma.co.jp/) ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載
上場証券取引所	東京（証券コード：6013）
単元株式数	100株

1. 株主様の住所変更・買取請求その他お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人（みずほ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 証券会社等に口座をお持ちでない株主様の株式に関するお手続きにつきましては、上記特別口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問い合わせください。
3. 未受領の配当金につきましては、みずほ信託銀行・みずほ銀行の本支店でお支払いいたします。

 ミックス
責任ある木質資源を
使用した紙
FSC® C022915

